

アスクル、CDP「気候変動Aリスト(最高評価)」企業に選定

アスクル株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:吉岡 晃、以下「アスクル」)はこのたび、国際環境非営利団体 CDP より、2023 年度の最高評価「気候変動 A リスト」企業として選定されました。

「気候変動 A リスト」は気候変動に対する取り組みとその情報開示において、特に優れた活動を行っている企業に与えられ、当社は 2023 年度の CDP 気候変動質問書への回答により、排出削減、気候リスク緩和、ネットゼロ目標などの取り組みが評価され、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として認定されました。2023 年度は、136 兆米ドル以上の資産を持つ 740 社以上の署名金融機関が、CDP のプラットフォームを通じて環境への影響、リスク、機会に関するデータの開示を求め、過去最多の約 23,000 社の企業がこれに応じています。

■CDP とは <https://cdp.net/en>

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導。現在では 136 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働しています。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の 24,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。



■アスクルの環境への取り組み

アスクルはく仕事場とくらしと地球の明日に「うれしい」を届け続ける。>というパーパス(存在意義)のもと、持続可能な社会の実現に向け、お客様、社会、そして地球環境にとって最も効率的で環境に配慮した流通プラットフォーム(エコプラットフォーム)を構築すべく環境方針を策定し取り組みを進めています。

サステナビリティ(環境)の取り組み



アスクル環境方針

私たちアスクルグループは、仕事場とくらしと地球の明日を支える企業として、自らの事業活動を通じて、次世代につなぐ地球環境のために行動します。

- 2024年 「TNFD提言」に賛同
- 2023年 「GXリーグ」に参画
- 2022年 CDP「気候変動A-リスト」企業に選定
- 2021年 CDP「気候変動Aリスト」企業に選定
- 2020年 CDP「気候変動Aリスト」企業に選定
- 2019年 「TCFD提言」への賛同表明
CDP「気候変動Aリスト」企業に選定
- 2018年 「SBT」認定取得
- 2017年 RE100・EV100加盟
- 2016年 「国連グローバル・コンパクト」署名
「2030年CO₂ゼロチャレンジ」発表
- 2013年 環境中期目標策定
- 2003年 アスクル環境方針策定



「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」とは、企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会も適切に評価、開示するための枠組みも構築する国際的なイニシアチブ



「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーン・トランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・字と協働する場



「気候変動Aリスト」企業とは、国際的な環境非営利団体CDPより、最高評価の企業として選定されるもの。気候変動に対する取り組みとその情報開示において特に優れた活動を行っている企業に与えられる



「TCFD提言」は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することも目的とした自主的な情報開示のあり方に関する国際的な提言



「SBT」(Science Based Targets)は、温室効果ガス排出削減目標も、パリ協定が目指す「2C目標(2Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力)」の達成に科学的に根拠ある水準の目標とすることに対して、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets」から取得する認定



国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み



「RE100」は、事業運営に100%再生可能エネルギーで調達することも目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ



「EV100」は、事業運営に開ける車両をすべて電気自動車に転換することも目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ

アスクルは、2016年に「2030年CO2ゼロチャレンジ」を宣言。2030年までに全事業所や自社グループの配送用トラックから排出されるCO2をゼロにするため、原材料調達からお客様への商品お届けまでサプライチェーン全体でのCO2削減を目指す取り組みを本格的に開始し、同年、配送用の電気自動車を導入し始めました。2017年には国際ビジネスイニシアチブである「RE100」「EV100」(※1)に同時加盟しました。「RE100」目標を達成するため再生可能エネルギーの導入も進め、現在は本社、物流センター、子会社を含めたグループ全体における電力使用量の68%を再生可能エネルギーに切り替えています。

2018年には、国際的イニシアチブである『Science Based Targets(SBT)』(※2)によりSBTとして認定を受けました。2019年には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」(※3)提言への賛同を表明。また2023年には経済産業省「GXリーグ」(※4)に参画し、2024年には「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」(※5)提言に賛同しました。アスクルは2016年の「2030年CO2ゼロチャレンジ」宣言以降、気候変動に対する環境先進企業としての取り組みを着実に推進しています。

アスクルは今後も「エシカル e コマース」として、事業活動を通じ環境課題、社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

- (※1) 「RE100」(Renewable Energy100)と「EV100」(Electric Vehicles100)双方とも、英国の非営利組織クライメイトグループ(The Climate Group)が主催するビジネスイニシアチブ
- (※2) 2015年にCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立し産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるために、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に働きかけている国際イニシアチブ
- (※3) 金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースで、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、2017年6月に自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表
- (※4) 経済産業省が「GXリーグ基本構想」に基づき2022年2月に設立。2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官・学と協働する場
- (※5) 企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ

<参考>

◇アスクル サステナビリティ報告サイト <https://askul.disclosure.site/ja/>

※本リリースに掲載の情報は発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますのでご了承ください。